

当院精神科病棟に勤務する看護師における 社会福祉サービスの認知状況の実態

一看護師の社会福祉サービスの認知度に関するアンケート調査を通して

精神科病棟

○川 末 孝 治 久 本 美佐枝
久留島 勇 司 永 野 由美子

1. はじめに

今日の精神保健福祉施策の基本的な考え方は、退院や社会復帰を目指すことである。2002年に掲げられた新障害者基本計画の重点施策実施5ヶ年計画は「在宅サービスの充実」や「住まいや活動の場の確保」の目標を具体的にあげている¹⁾。入院医療主体から地域医療を中心としたあり方への転換期を向かえているが、当院精神科病棟では再入院や長期入院が多くなっており地域医療への転換が図れていないのが現実である。

入院医療主体から地域医療への転換を図り、再入院や長期入院の予防には、当院精神科病棟に入院中の患者・家族が社会福祉サービスを有効かつ適切に利用することが必要である。そこで、患者・家族における社会福祉サービスの認知・情報源・利用状況について実態を調査し、現状では、十分に社会福祉サービスが普及しているといえる状況ではなく、入院中に病院からの情報提供が十分に行われていないことが明らかになった。

今回の研究では、有効かつ適切な情報提供ができる状態にあるのかについて検討するために、入院中に病院からの社会福祉サービスについての情報提供する立場である看護師の認知状況の調査した。

2. 研究方法

1) 期間

平成18年5月15日～同年6月5日

2) 対象

当院精神科病棟に勤務する看護師24名

3) 調査内容

職業支援サービス・生活支援サービス・経済支援

サービスおよびその他の各支援サービス24項目についての認知を択一法で尋ねた。

4) 調査方法

アンケートを当院精神科病棟において勤務する看護師に配布し、回収は記入してもらった後、設置した回収ボックスに投函してもらう方法とした。

対象者24名に対しアンケートを配布し、回収は24通(100.0%)の回収率はであった。また、2005年度に調査した患者・家族の各支援サービスにおける認知度との比較をした。

5) 倫理的配慮

対象者に研究の主旨、自由意志での参加、またアンケート調査の結果は研究以外の目的には使用しないこと、個人を特定できないように処理しプライバシーの保護に努めること説明し、同意を得た。

3. 結果

各支援サービス24項目の総和での認知度について、看護師では、職業支援サービス(37.5%)・生活支援サービス(57.7%)・経済支援サービス(33.9%)・その他の支援サービス(8.3%)となり、全体を通して(32.4%)であった。

患者・家族では、職業支援サービス(22.7%)・生活支援サービス(40.9%)・経済支援サービス(27.3%)・その他の支援サービス(13.6%)となり、全体を通して(26.1%)であった。(図1～図4)。

職業支援サービスでは、患者・家族の回答と同様に一般的にも知られるハローワーク19名(79.2%)と最も高い認知度を示したが、職業授産施設8名(33.3%)や福祉工場5名(20.8%)にとどまった。職業全体を通じた認知度は37.5%と患者・家族を

15%程度上回った。

生活支援サービスでは、以前に当院精神科病棟において実施されていたこともありデイケア 23 名 (95.8%) と最も高い認知度を示した。ついで保健所 19 名 (79.2%)・ホームヘルプサービス 16 名 (62.5%) と高い認知度となった。生活支援サービス全体を通した認知度は 57.7% となり、他の支援サービスと比較して最も高く、患者・家族を 20% 程度上回った。

経済支援サービスでは、生活保護 18 名 (75.0%) をはじめとして障害者年金手帳の取得 13 名 (54.2%)・障害者年金 11 名 (45.8%) と患者・家族と同様の項目で他よりも高い認知度を示した。経済支援サービス全体を通した認知度は 33.9% と患者・家族を 7% 程度上回った。

その他の支援サービスでは、当院精神科病棟でも取り組む退院促進事業 6 名 (25.0%) の認知度があつたのみで地域福祉権利擁護事業では“知っている”と回答した者はなかった。その他の支援サービス全体の認知度は 8.3% と、患者・家族と同様に 10% 前後にとどまった。

4. 考察

看護師の各支援サービスに対する認知度は、患者・家族の認知度と比較すると全体を通して 10% 程度上回るとの結果となった。また、各 24 項目ごとの認知度で比較すると各々で認知度の高い項目と低い項目は同様であり、違いは A 病院精神科病棟でも取り組まれたこともあるデイケア・退院促進事業において差異を認める程度であった。患者及びその家族と比較すると、看護師のほうが若干の知識を持ち合わせているが大きな差異はないとの結果であった。

以前よりの研究において、患者・家族が各支援サービスで、入院期間中に情報を得た者は少なく、情報源となったものにも職業は保健所、生活は市役所、経済は病院と各支援サービスに情報源に偏りがあることも明らかになっていた。

畑らは「社会資源へのアクセスを整備するなど、社会資源を適切に利用できるような配慮も必要である」²⁾と述べている。また、守屋らは、「精神病院の看護師の役割として、入院時より退院後、どのような支援サービスや関わりが必要かを解釈・分析を

行い、アセスメントして関連機関へ働きかけ、連携を図る中心的存在として活動していく必要がある」³⁾と述べている。したがって、患者・家族の社会福祉サービスについての認知度を向上させ、十分かつ適切な利用を図るためには、入院期間中に社会福祉サービスについての情報を提供し、保健所・市役所・病院などの各機関の連携を図るコーディネーターとしての役割が必要であると考えた。当院精神科病棟では、その役割を担うものは 1 名のケースワーカーが在院するのみであり、その 1 名のケースワーカーのみでは病棟全体を把握し、各支援サービスの有効な利用につなげることは困難である。そこで、その役割を担うのは、普段から患者の 1 番近くにおいて患者自身をよく知る看護師が適任であると考えられた。

しかし、退院促進事業にかかわる知識をもった一部の看護師を除くと、社会福祉サービスについての情報を提供し有効な利用につなげるには看護師が十分な認知度をもつとはいえられない状態であった。

患者及び家族の支援サービスに対する自己決定の選択の幅を広げ、有効かつ適切な社会福祉サービスの利用につなげていくためには看護師の果たす役割は大きくなる。しかし実際には、看護師の知識不足および情報提供する機会の不足が原因で、患者及び家族に十分な社会福祉サービスについての情報提供できていなかったことが露呈される結果であった。

そのため、看護師の社会福祉サービスに対する知識の共有及び向上のための教育、さらには退院促進への意識づけに努めることが、再入院や長期入院を予防し地域医療への転換を図っていくための今後の大きな課題である。

5. 結論

看護師の知識不足であった。そのために患者への情報提供が不足している可能性がある。

今後、看護師が各支援をつなぐコーディネーターとしての役割を果たし、社会福祉サービスを有効かつ適切に利用につなげ再入院や長期入院を予防し地域医療への転換を図っていくためには、看護師の社会福祉サービスに対する知識の共有及び向上のための教育、さらには退院促進への意識づけに努めることが必要となってくる。

引用文献

- 1) 厚生労働省ホームページ(オンライン)、http://www1.mhlw.go.jp/topics/syousika/tp0816-3_18.html、(参照 2005 - 11 - 11)
- 2) 畑哲信：家族の意識調査から見た精神障害者の社会資源ニーズと利用の現状、精神医学・45、55～63、2003
- 3) 守屋三代子：保険・医療・福祉の連携、第27回 地域看護、96～99、1996

参考文献

- 内田玄祥：精神に障害をもつ人の社会復帰を支援する、Community Care、2004
- 森山美知子：退院に向けた家族支援、家族看護、2004

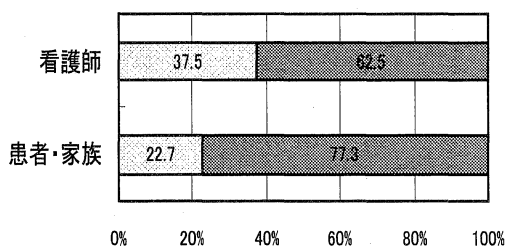


図1 職業福祉サービスに関する認知度

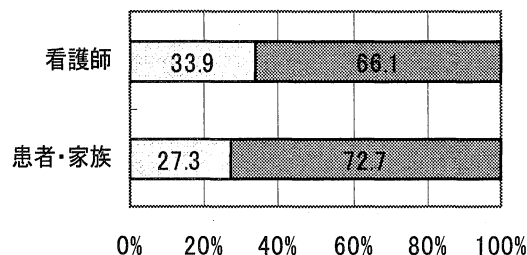


図3 経済支援サービスに関する認知度

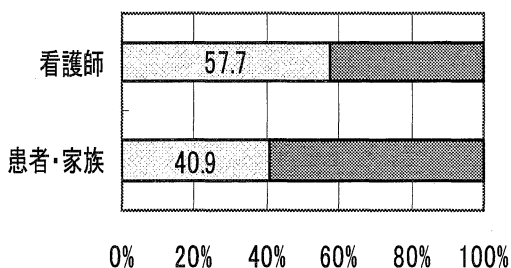


図2 生活支援サービスに関する認知度

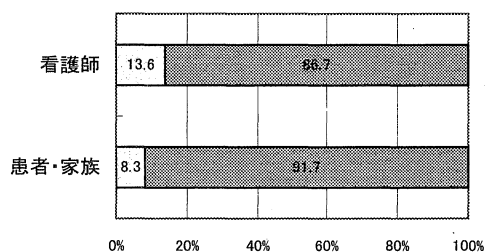


図4 その他の支援サービスに関する認知度

□知っている ■知らない